

I.G.M.Holdings の現状

2018



株式会社 I.G.M.Holdings

目次

■ はじめに	2
会社概要	
主な業務の内容	
社名の由来	
■ グループの概要	3
グループ事業系統図	
■ 代表的な経営指標等	4
■ 業績データ	
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書	6
3. 連結キャッシュ・フロー計算書	7
4. 連結株主資本等変動計算書	8
5. 連結注記表	9
■ コーポレートデータ	
1. 株式の状況	12
2. 会社の組織	
3. 役員に関する事項	13
4. 反社会的勢力への対応について	

はじめに

平素より I.G.M.Holdings をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

この度、事業概況、財務状況などをご説明するために、ディスクロージャー誌「I.G.M.Holdings の現状 2018」を作成いたしました。

当社をご理解いただく上で、本誌がお役に立てば幸いに存じます。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要

(2018年3月末日現在)

株式会社 I.G.M.Holdings は、2017年4月3日付けで株式会社あそしあ少額短期保険及び株式会社クレデンスが株式移転の方法により設立した共同持株会社です。

社 名 : 株式会社 I.G.M.Holdings
本社所在地 : 東京都港区西新橋 3-13-7 VORT 虎ノ門 south 4 階
資本金 : 1 億円
設 立 : 2017 年 4 月 3 日

主な業務の内容

- ① 子会社（少額短期保険業、債務保証業）の経営管理
- ② その他前号の業務に附帯する業務

社名の由来



I : Insurance (保険)
G : Guarantee (保証)
M : Management (経営)

あそしあの少額短期保険業と、クレデンスの債務保証業。

両社の共通点である「お客様の『何かあったら』に備えて『安心』と『幸せ』を提供する企業」として、企業価値の向上を図ってまいります。

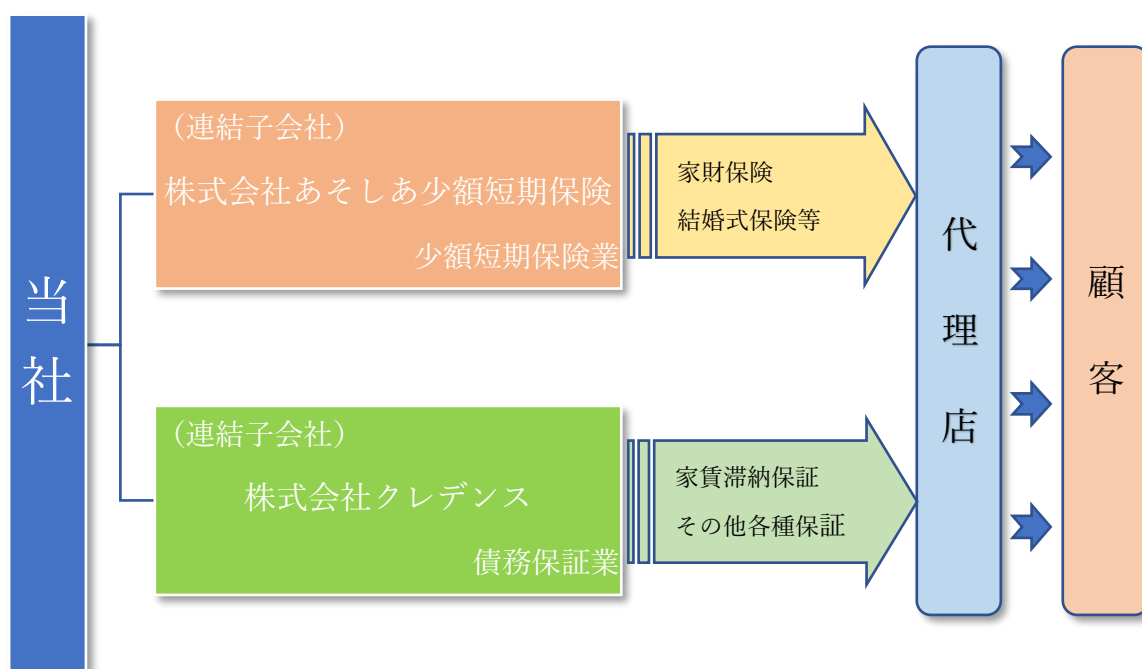
グループの概要

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社あそしあ少額短期保険及び株式会社クレデンスの計3社で構成されています。

当社は、少額短期保険持株会社として当社グループ全般の経営管理を担い、各子会社におきましては、「少額短期保険業」及び「債務保証業」を主な事業として取り組んでおります。

1. 商号	株式会社あそしあ少額短期保険	株式会社クレデンス
2. 事業内容	少額短期保険業 関東財務局長(少額短期保険第11号)	債務保証業
3. 設立日	2007年2月23日	2005年3月22日
4. 所在地	東京都千代田区九段北3-2-5	東京都千代田区飯田橋1-3-2
5. 資本金	2億円	9千万円
6. 親会社が有する議決権比率	100%	100%

グループ事業系統図



代表的な経営指標等

■ 株式会社 I.G.M.Holdings 連結指標 (単位：千円)

科目 \ 会計年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
売上高	—	—	5,153,076
経常利益	—	—	203,925
親会社に帰属する当期純利益	—	—	127,426
包括利益	—	—	127,426
純資産額	—	—	669,924
総資産額	—	—	2,180,460

(注) 当社は平成 29 年 4 月 3 日設立のため、平成 29 年度のみ記載となります。

■ 株式会社あそしあ少額短期保険 単体指標 (単位：千円)

科目 \ 会計年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収支	3,755,469	3,895,155	4,225,599
経常利益	109,134	115,351	135,947
当期純利益	71,008	76,888	88,535
純資産額	374,421	451,309	539,845
総資産額	1,608,293	1,671,067	※1,213,023

※平成 29 年度は再保険会社に対する再保険の債権債務を相殺して表示しています。

■ 株式会社クレデンス 単体指標 (単位：千円)

科目 \ 会計年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
売上高	773,391	883,482	927,476
経常利益	91,165	71,874	60,359
当期純利益	※△413,536	268,294	35,797
純資産額	△178,009	90,285	126,985
総資産額	551,367	766,961	953,293

※会計基準の変更により、過年度に遡り修正損 430,359 千円を特別損失としたため、413,536 千円の当期純損失となりました。

1. 連結貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預金	1,193,966	買 掛 金	20,854
営業未収入金	208,434	未払法人税等	46,791
保証債務立替金	148,056	仮 受 金	143,052
前 払 費 用	251,854	前 受 収 益	624,840
繰延税金資産	206,625	代 理 店 借	131,433
代 理 店 貸	54,590	再 保 険 借	22,568
再 保 険 貸	20,316	支 払 備 金	16,569
そ の 他	7,568	責 任 準 備 金	270,273
貸倒引当金	△59,561	債務保証損失引当金	7,193
有形固定資産	16,596	賞与引当金	39,831
建物附属設備	17,572	そ の 他	139,415
工具器具備品	10,186	退職給付に係る負債	24,812
そ の 他	3,460	役員退職慰労引当金	22,900
減価償却累計額	△14,622	負 債 の 部 合 計	1,510,536
無形固定資産	45,495	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	42,269	資 本 金	100,000
そ の 他	3,225	資 本 剰 余 金	442,497
投資その他の資産	86,518	利 益 剰 余 金	127,426
長期未収入金	100,628	株 主 資 本 合 計	669,924
貸倒引当金	△100,628	その他有価証券評価差額金	-
そ の 他	86,518	純 資 産 の 部 合 計	669,924
資 産 の 部 合 計	2,180,460	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,180,460

業績データ

2. 連結損益計算書

平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,153,076
保険料等収入	
保険料収入	2,229,442
再保険収入	1,984,732
その他保険等収入	11,424
保証料等収入	
家賃保証収益	914,736
その他収益	12,739
売上原価	2,911,895
保険金等支払金	
支払保険金	447,962
解約返戻金	71,378
再保険料	2,006,498
その他保険金等支払金	72,178
保証売上原価	
代理店手数料	208,859
販売委託手数料	13,648
その他手数料	91,370
売上総利益	2,241,180
販売費及び一般管理費	
人件費	628,092
その他販売管理費	1,411,967
営業利益	201,120
営業外収益	4,117
営業外費用	1,311
経常利益	203,925
特別利益	—
特別損失	12,507
税金等調整前当期純利益	191,418
法人税、住民税及び事業税	71,889
法人税等調整額	△7,897
法人税合計	63,992
当期純利益	127,426
親会社株主に帰属する当期純利益	127,426

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	191,418
減価償却費	25,272
固定資産除去損	2,007
資産除去費	1,072
支払備金の増減額 (△は減少)	4,281
責任準備金の増減額 (△は減少)	18,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,179
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,842
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,300
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	381
営業未収入金の増減額 (△は増加)	6,712
代理店貸の増減額(△は増加)	△5,743
再保険貸の増減額(△は増加)	448,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,799
保証債務立替金の増減額(△は増加)	△40,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,863
代理店借の増減額(△は減少)	5,070
再保険借の増減額(△は減少)	△473,463
その他	35,729
小 計	229,001
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△198
法人税等の支払額	△56,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,544
無形固定資産の取得による支出	△10,482
差入保証金の差入による支出	△363
その他投資の増減額	△8,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,381

平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,945
現金及び現金同等物の期末残高	1,193,966

4. 連結株主資本等変動計算書

平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金				
				特別償却準備金の積立て	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期期首残	100,000	442,497	442,497	-	-	-	542,497	542,497
当期変動額								
親会社株主に 帰属する 当期純利益				2,072	125,353	127,426	127,426	127,426
当期変動額 合計	-	-	-	2,072	125,353	127,426	127,426	127,426
当期末残高	100,000	442,497	442,497	2,072	125,353	127,426	127,426	669,924

5. 連結注記表

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社あそしあ少額短期保険 株式会社クレデンス

② 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

・貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	15年
工具器具備品	3～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

賃料保証に係る損失に備えるため、当連結会計年度における将来の損失発生見込額を計上しております

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 連結貸借対照表関係

1. 1株当たりの純資産額

1株当たりの純資産額は、92,530円97銭です。算定上の基礎である純資産の部の合計及び普通株式に係る期末の純資産額は669,924千円、期末普通株式数は7,240株です。

■ 連結損益計算書関係

1. 1株当たりの当期純利益額

1株当たりの当期純利益の額は、17,600円32銭です。算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益の額は127,426千円、期末普通株式数は7,240株です。

■ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,193,966	1,193,966	－
(2) 営業未収入金	208,434	208,434	－
(3) 保証債務立替金 ①	148,056		
※ 1 貸倒引当金 ②	△59,561		
①－②	88,495	88,495	－
資産計	1,490,895	1,490,895	－
(1) 代理店借	131,433	131,433	－
負債計	131,433	131,433	－

(※) 1 保証債務立替金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 (3) 保証債務立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

■ 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

コーポレートデータ

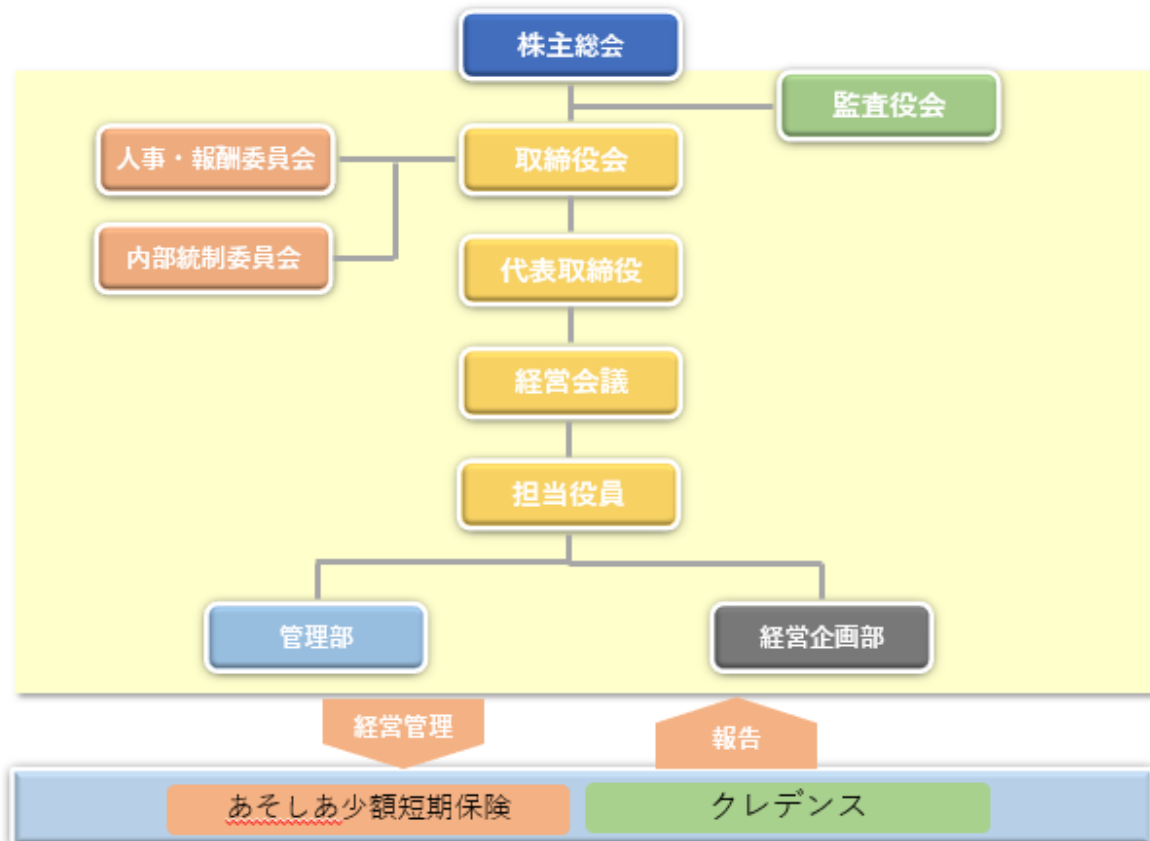
1. 株式の状況

■ 発行済株式の総数 7,240 株

■ 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
山中 幸子	2,716 株	37.5%
株式会社 Y アセツ	1,126 株	15.6%
山中 ゆかり	700 株	9.7%
株式会社 エリッツホールディングス	183 株	2.5%
コープサービス株式会社	145 株	2.0%
株式会社 シティホーム	117 株	1.6%
小泉 直行	104 株	1.4%
鈴木 正巳	100 株	1.4%
熊澤 重行	80 株	1.1%
株式会社 日本エイジェント	79 株	1.1%

2. 会社の組織



3. 役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼業
小泉 直行	代表取締役社長	
本間 貫禎	取締役 経営企画部長	
松木 貴志	取締役 管理部長	
栗沢 研丞	取締役	(株)あそしあ少額短期保険 代表取締役社長
喜多村 和憲	取締役	(株)クレデンス 代表取締役社長
小川 博光	取締役	
高山 丈二	監査役	
佐藤 靖	監査役	(株)あそしあ少額短期保険 監査役
高梨 智弘	監査役	(株)クレデンス 監査役

4. 反社会的勢力への対応について

当社は、社会の秩序や企業の健全な事業活動に脅威を与える反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するため、次の「基本方針」を定め、これを遵守いたします。

反社会的勢力に対する基本方針

■ 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対し組織全体として対応し、不当要求に対する役員および社員の安全を確保します。

■ 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当な要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

■ 3. 取引を含めた一切の関係を遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めた一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は、これを拒絶します。

■ 4. 不当要求時における民事および刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、必要に応じて民事と刑事の両面から法的対応を行います。

■ 5. 不適切な取引および資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求がいかなる理由であっても、事案を隠ぺいするための裏取引や資金提供は絶対に行いません。